

Ⅲ 普及活動年度実績

1 高収量・高品質による野菜経営の向上

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA かみつが各野菜生産組織、管内野菜生産者、野菜栽培志向農家、JA かみつが等



高冷地ほうれんそう実証展示ほ現地検討会

(1) 普及活動の経過

- ① なら産地の維持発展に向けた検討
 - ・今後の産地を維持発展していくために、なら産地戦略を周知し、将来に向けた取組を進めるきっかけとした。
- ② なら栽培技術高度化による多収安定生産となら栽培の省力化・分業化の検討
 - ・現地検討会や目揃会での技術指導、集荷場掲示板を利用した栽培管理資料の掲示、JA と連携した個別巡回により、栽培管理技術の向上と、新品種・新技術・省力機械の導入推進を図った。
- ③ 高度環境制御によるトマト栽培の推進及びJA 全農とちぎ広域選果場の活用に適した品種の推進
 - ・重要病害虫（青枯病や黄化葉巻病等）の防除対策指導、環境制御技術や新たな品種導入により単収を向上させるよう視察研修会を実施する等により栽培管理指導を行った。また、JA 全農とちぎ青果物広域集出荷センターへの出荷や分業化について関係機関・団体等と情報交換を行った。
- ④ 地域の特徴ある特産品目の安定生産（アスパラガス、ズッキーニ）
 - ・アスパラガス及びズッキーニにおいて、病害虫防除や肥培管理等の栽培管理を指導した。
- ⑤ 水田土地活用野菜の定着・拡大推進（さといも、さつまいも、加工用馬鈴薯）
 - ・補助事業の活用支援、さといも湛水栽培見学会や推進セミナーなどの開催、ほ場整備計画及び実施地区への推進、地域計画協議での提案等により、いも類の作付け推進を行った。
- ⑥ 高冷地ほうれん草の収益性向上
 - ・補助事業を活用し遮熱資材導入を支援するとともに、展示ほを設置し効果の周知を行った。

(2) 普及活動の成果

- ① なら産地の維持発展に向けた検討
 - ・なら産地戦略について、鹿沼・日光それぞれの部会で周知を行い危機感の共有を図るとともに、技担会議園芸部会で進捗状況の確認を行った。
- ② なら栽培技術高度化による多収安定生産、省力化の検討
 - ・ウォーターカーテン活用の効果が生産者に理解され、導入経営体数が31戸（前年産+2戸）に拡大した。
- ③ 高度環境制御によるトマト栽培の推進及び全農広域選果場の活用に適した品種の推進
 - ・高品質な生産物の安定出荷により、中核経営体数が7戸（前年産+2戸）となった。
- ④ 地域の特徴ある特産品目の安定生産（アスパラガス、ズッキーニ）
 - ・アスパラガスは、高温の影響で春芽の収穫量が減っているものの、適正な肥培管理を行ったことで夏芽は回復し、年間の単収が1,486kg/10a（R3-5年平均+49kg/10a）となった。
- ⑤ 水田活用野菜の定着・拡大推進（さといも、さつまいも、加工用馬鈴薯）
 - ・さといも生産者に補助事業を活用した機械導入を支援し、鹿沼補助事業対象者の作付面積が810a（前年産+59a）に拡大した。さつまいもは95a（前年産+29a）、加工用馬鈴薯は1,100a（前年産+550a）に面積拡大した。
- ⑥ 高冷地ほうれん草の収益性向上
 - ・補助事業を活用し、8戸が遮熱資材を導入した。

(3) 今後の方向・課題

- ・には、新品種・新技術の導入と基本技術の精度向上、病害虫防除の徹底、重点支援対象への個別支援強化により、より一層の単収向上を図る。
- ・トマトは、資材・燃油価格高騰の影響を強く受けているため、現在産地が所有する施設及び設備を有効利用し、単収向上に取り組む。また、JA 全農とちぎ青果物広域集出荷センターへの出荷に対し、適切な品種の作付け拡大及び新品種の栽培技術確立を進める。
- ・アスパラガスは、基本技術の指導に加え、高温対策の検討も行き、更なる単収の向上を目指す。
- ・ズッキーニは、高温期における不受果対策と肥培管理の指導や新品種の導入を検討する。
- ・さといも、さつまいも及び加工用馬鈴薯は、ほ場整備計画及び実施地区等に作付推進し、新規栽培者を確保するとともに、さといもについては機械化により一戸当たりの規模拡大を推進する。
- ・高冷地ほうれん草は、主要病害虫対策指導と併せて、遮熱資材の導入支援や品種比較試験による耐病性品種の検討を継続する。

2 新品種・新技術の導入推進によるいちご・花き経営の向上

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：管内いちご生産者、上都賀地方いちご無病苗連絡協議会（増殖施設）、管内きらきら星部会員、施設花き生産者、JAかみつが、鹿沼市、日光市

（1）普及活動の経過

- ① いちご先進技術を活用した栽培管理の高度化による多収安定生産
 - ・ JA かみつがいちご部青年部を対象に、基本技術の再点検等の支援を行うとともに、ICT 機器の活用促進による所得向上を図った。
- ② いちご新品種「とちあいか」の普及推進
 - ・ 新品種「とちあいか」は、R7年産では138戸（前年産+40戸）、26.9ha（前年産+8.7ha）で栽培された。生産者に対し、サポートチームを設置して栽培管理ポイントの指導を行った。
- ③ いちごリレー苗利用検討
 - ・ 「とちあいか」の普及推進のため、リレー苗（定植苗）を供給できる体制の整備を支援した。
- ④ あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立
 - ・ 個別巡回を通して適切な管理を指導するとともに、展示ほを設置し、生産技術の確立を図った。
- ⑤ 新技術導入による、安定生産の推進および活用支援
 - ・ 施設花きの高温対策技術の確立のため、事業を活用して切り花で遮熱塗布剤の試験を実施し、結果を周知した。また、定例会等で高温対策の情報提供を行った。

（2）普及活動の成果

- ① いちご先進技術を活用した栽培管理の高度化による多収安定生産
 - ・ ICT 機器について、青年部等で導入メリットとデータの情報共有が図られたことにより、導入戸数が38戸（前年産+4戸）となった。
- ② いちご新品種「とちあいか」の普及推進
 - ・ 新品種「とちあいか」は、マニュアルに基づく栽培管理を徹底したことにより、出荷ロスが減少し、生産の安定化が図られた。
- ③ いちごリレー苗利用検討
 - ・ 上都賀地方リレー苗生産協議会を支援し、管内苗生産者の協力の下「とちあいか」リレー苗約2.3万本が6名の生産者に供給され、「とちあいか」作付面積拡大に繋がった。
- ④ あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立
 - ・ あじさい新品種は、各品種の特性理解が進み、栽培管理技術が確立されつつあり24,000鉢（前年産+2,000鉢）が定植された。
- ⑤ 新技術導入による、安定生産の推進および活用支援
 - ・ 各品目において高温対策実施の重要性に関する意識が高まり、技術導入戸数が9戸となった。

（3）今後の方向・課題

- ・ いちごは、ICT 機器の活用促進や「とちあいか」の安定生産技術の普及推進により、生産者の所得向上を図る。
- ・ あじさいは、個別巡回指導を実施し、品質の高位安定化によるブランド化を図る。
- ・ 施設花きは、高温対策技術等の新技術の普及に向けた情報提供を継続する。また、花き中核経営体育成のために、重点対象者ごとに支援を行う。



とちあいかの現地検討



あじさいの新品種検討

3 優良品種・優良技術の普及、担い手の育成による稼げるなし産地の強化

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA かみつが梨部、同研究部、同婦人部、青年農業者、女性農業者、新規就農希望者

(1) 普及活動の経過

- ① 優良品種の普及による新たなブランドの創出
 - ・優良品種「甘太」の栽培面積拡大のため、導入に向けた説明会等を実施した。また、安定生産を図るため、現地検討や個別巡回により、着果管理指導及び収穫適期の周知など支援を実施した。
- ② 優良技術の推進による園地の生産性向上、省力化技術による栽培環境の改善
 - ・十分な結実量を確保するため、受粉に関する講習会を実施。効率的な花粉採取技術や花粉交配用ミツバチの効果的な利用等について指導を行った。
 - ・開花期の凍霜害、低温による結実不良対策のため、巡回指導により適切な授粉管理と晩霜被害対策を図った。
- ③ 省力化技術による栽培環境の改善
 - ・「新一文字型整枝法」導入園の育成のため、剪定誘引や着果管理等の重点作業期に、栽培管理指導を強化した。
- ④ なし産地を担う人材の育成
 - ・青年農業者や女性農業者の学習機会の創出として、各種講習会への参加誘導や、視察研修会を行った。また、各月1回、個別巡回を通じ支援を行った。

(2) 普及活動の成果

- ① 優良品種の普及による新たなブランドの創出
 - ・気候変動や消費者の嗜好変化に伴い、品種構成の見直しを行い、優良品種「甘太」の栽培面積が約2.3haまで拡大した。
- ② 優良技術の推進による園地の生産性向上、省力化技術による栽培環境の改善
 - ・月に一度、栽培管理ポイント資料を部会員に配付した。発生が予想される気象災害や病害虫など、あらかじめ生産上のリスクへの対策を呼びかけることで、適切な対策が図られた。
- ③ 省力化技術による栽培環境の改善
 - ・新一文字整枝樹形の推進のため、モデルとなる園地を1ほ場設置した。
- ④ なし産地を担う人材の育成
 - ・青年農業者等の重点対象者の個別巡回や、各組織の研修会を実施したことで、青年農業者及び女性農業者の資質向上が図られた。

(3) 今後の方向・課題

- ・老木園の部分改植の推進と並行し、優良品種「甘太」の導入推進を図る。当該品種の栽培技術確立を図るため、収量性や品種特性を調査し栽培マニュアルの作成を行う。
- ・気候変動対策（晩霜害や夏季高温）の検討及び実施に加え、「新一文字整枝法」をはじめとする省力化技術の導入により、生産者の所得向上を図る。
- ・青年農業者や女性農業者を重点的に支援するため、学習機会の創出と参加誘導を図る。



剪定方法の現地検討



優良品種「甘太」

4 収益性の高い土地利用型経営体の育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：大規模経営体、土地利用型経営体、水田露地野菜モデル産地、JA 大豆部会等

(1) 普及活動の経過

- ① 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進
 - ・塩野室地区の若手担い手ネットワーク組織「米米くらぶ」に対し、地域計画策定に向けた話合いの参画や高温対策検討会の開催等を支援した。
- ② 効率的な畦畔管理体制の調査研究・推進
 - ・今年度新たに導入されたラジコン草刈り機の活動状況の事例調査を行い、資料を作成した。
- ③ スマート農業技術の普及拡大
 - ・RTK 基地局の事例調査と活用状況の確認を行った。
- ④ 水田土地活用野菜の導入推進
 - ・上都賀地域“いも3兄弟”プロジェクトに基づき、ほ場整備計画地区への導入推進、実演会・見学会への参加誘導を行った。
- ⑤ 高品質・安定栽培技術の確立
 - ・斑点米カメムシ類の適期防除推進のため、対策チラシ9,100部を配布した。また、防除効果の確認のため、フェロモントラップの設置や、すくい取り調査を実施した。
 - ・高温耐性品種「とちぎの星」の生産拡大、飼料用米多収品種「月の光」の単収向上を目的とした栽培暦を作成した。
 - ・R7年産シュンライの単収向上に向け、適期播種及び麦踏み徹底のチラシ、農薬関連の資料を麦生産者に全戸配布し、基本技術の励行を図った。
 - ・水稲、大豆の放射性物質吸収抑制対策のチラシを配布し、塩化カリの適正施用を周知した。
 - ・水稲の放射性物質吸収抑制対策のため、効果検証ほ及び特定ほ場の効果検証を行った。



管内で導入されたラジコン草刈り機

(2) 普及活動の成果

- ① 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進
 - ・塩野室地区の若手担い手ネットワーク組織「米米くらぶ」は、地域計画の協議に参加、農地集積について意欲が高まり、1経営体が法人化できた。また、高温対策技術として耐性品種「とちぎの星」導入や適期防除、地域独自技術資料の作成等により栽培面積を大幅に拡大した。
- ② スマート農業技術の普及拡大
 - ・ドローンを主として、土地利用型農業の担い手106戸にスマート農業機器が導入された。また、両市にRTK基地局が設置されたことで、自動操舵機器導入等による効率化への期待が高まった。
- ③ 水田土地活用野菜の導入推進
 - ・土地改良事業計画地区の営農検討部会や新規栽培候補者にいも類（さといも、馬鈴薯、さつまいも）の推進を図った結果、荊沢地区でさといも35a、さつまいも10aが試作された。
- ④ 高品質・安定栽培技術の確立
 - ・上都賀地区のR6年産コシヒカリは、カメムシの吸汁やイネミズゾウムシの穿孔被害、高温による品質低下等の影響があったが、関係機関一体となって病虫害防除や適期収穫を啓発したことで、一等米比率は91.0%（県平均86.0%）となり、R5年産（87.8%）より向上した。

(3) 今後の方向・課題

- ・塩野室地区の地域計画の話合いにおいて、「米米くらぶ」メンバーが主体的に話し合いに参画し、将来主要な担い手として確立するよう支援していく。
- ・地域計画策定の話合い等において、畦畔管理の優良事例を情報提供することで、地域の畦畔管理体制について課題共有を図る。
- ・RTK基地局を活用し、スマート農業機器による省力化や生産性向上に向けた事例を情報提供することで、農地集積が図られるように支援する。
- ・土地改良区等を中心に高収益作物の導入を進めるとともに、既存の生産者に対して規模拡大に向けた省力化機械の導入を推進する。
- ・斑点米カメムシ類やイネミズゾウムシ穿孔米対策について、引き続きJAと連携して体系防除の推進及び効果検証を行うとともに、防除体制について検討する。また、品種別品質割合の実績や「とちぎの星」栽培資料を活用し、作付転換を推進する。

5 畜産生産基盤の強化と経営継続支援

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：和牛肥育部・繁殖部、畜産経営法人、畜産認定農業者等

(1) 普及活動の経過

- ① 畜産経営の生産性向上支援
 - ・和牛出荷子牛の販売価格向上のため、矢板子牛市場にて出荷成績に基づく技術指導や、超音波肉質診断を活用した肉質改善に向けた取組を支援した。
- ② 畜産経営の継続支援
 - ・経営移譲を検討する農家や、経営改善や規模拡大を志向する農家に対して経営相談を実施した。
 - ・臭気低減に向け、農場臭気マップを作成して対策指導を実施し、その効果を検証した。
- ③ 公共牧場の有効利用
 - ・牧草の給与前検査やカリ施用による放射性セシウムの吸収抑制対策を支援した。
 - ・獣害対策として、他地域の対策事例等の情報を提供するとともに効果的な対策について検討した。
- ④ 水田を活用した飼料作物の生産向上
 - ・子実とうもろこしの定着支援を実施した。
 - ・WCS用稲の乾田直播展示ほ設置し、作業の効率化について検討した
 - ・地域の耕畜連携コーディネーターと連携し、次年度の稲WCS生産組織の作付け予定面積拡大を図った。



超音波肉質診断



前日光放牧場入牧（鹿沼市）

(2) 普及活動の成果

- ① 畜産経営の生産性向上支援
 - ・子牛の日増体は0.945kg程度（前年度+4g）まで上昇した。市場平均体重と同程度以上の子牛も増えた。
- ② 畜産経営の継続支援
 - ・第三者へ経営以上を希望する農家に対しての支援や、法人化の意向をもつ飼料生産組織に対して専門家を派遣した結果、今後計画的に継承を進めていくことになった。
 - ・臭気対策では、臭気指数を地図上にマッピングすることで臭気の出所が明らかとなり、その場所から臭いが拡散しないように対策したことで、敷地境界における臭気が低減した。
- ③ 公共牧場の有効利用
 - ・今年度の管内公共牧場放牧利用面積は270ha（前年同）、主な公共牧場の放牧頭数は、前日光24頭、上栗山25頭、横川26頭であった。
 - ・前日光牧場では、猟友会の協力を得て鹿の捕獲を実施することにより、鹿の侵入を一定程度抑制することができた。
- ④ 水田を活用した飼料作物の生産向上
 - ・管内の飼料生産組織の自給飼料栽培面積は、約4ha程度と伸び悩んだが、耕畜連携コーディネーターによる取組支援により、次年度の作付面積拡大が図られた。
 - ・WCS用稲の乾田直播の現地実証試験を実施した結果、漏水対策や雑草防除に改善の余地が残ったが、従来の移植と比べ、省力化に有効であることがわかった。



WCS用稲の乾田直播現地実証

(3) 今後の方向・課題

- ・肉牛は、子牛の市場販売価格の向上に加え、肥育農家の枝肉重量増加に向けた取組を行うことで、所得向上を目指す。
- ・経営継承や規模拡大、法人化等を目指す農家に対し専門家を派遣し、高度な支援を実施する。
- ・放射性物質対策（土壌中加里の分析・牧草給与前検査）を継続するとともに、獣害対策等を実施し、公共牧場の機能強化を図る。
- ・自給粗飼料生産組織の支援や新たな組織の立ち上げ支援を行い、地域内の自給飼料生産量の増大を図るとともに、利用希望農家とのマッチング支援を行う。

6 次世代の地域農業をけん引する人材の確保・育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：就農希望者、研修生、新規就農者、生産組織、青少年クラブ員、中学生・高校生等

(1) 普及活動の経過

- ① 青少年への農業・農村の魅力発信
 - ・鹿沼南高校、農業士及び新規参入者等と連携し、農業の魅力発信のため講演会を開催した。
- ② 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
 - ・研修生を確保するため、HPや各種広報誌、県内外の就農相談会等を活用して体験会の周知や研修生の募集を行った。
 - ・先輩農業者とのネットワークを構築するため、研修生参加型現地検討会等を実施した。
- ③ 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開
 - ・管内のUターン農業者の事例紹介をHPに掲載するとともに、就農フェアなどの機会を捉えては冊子を配布することでUターンに関する情報を発信した。
 - ・市、関係機関・団体と連携して就農相談を実施した。
- ④ 円滑な就農定着に向けたサポートの強化
 - ・重点指導対象者（13名）を選定し、リスク管理表による指導経過を共有するとともに、経営評価を活用し、個別の支援方策について検討を行った。
 - ・フレッシュファーマーアカデミーを開催し（8回）、農業の基礎知識に関する研修を実施した。
 - ・市、関係機関・団体と連携し、支援計画の作成とサポートチームによる個別巡回を実施した。
- ⑤ 青少年クラブの活性化に向けた支援強化
 - ・新規青少年クラブ員の確保、視察研修、各市及び地区事業の活動を支援した。

(2) 普及活動の成果

- ① 青少年への農業・農村の魅力発信
 - ・鹿沼南高校で開催した、農業士、新規参入者、農業法人による講演会を通して、農業の魅力を発信できた。
- ② 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
 - ・R6年度は鹿沼市でいちご4名、にら3名が研修を開始した。また、いちご、にら栽培体験会（計4回）を開催し、延べ27名が参加した。その結果、R7年度研修に9名の申込があった。
- ③ 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開
 - ・新規就農者（雇用就農者を含む）を29名確保した。
- ④ 円滑な就農定着に向けたサポートの強化
 - ・リスク管理表による評価検討の結果、新規就農者8名を継続指導することとした。
 - ・フレッシュファーマーアカデミーに11名が入園した。
 - ・新規就農者24名に対して、サポートチームによる個別巡回を行い営農状況を確認し支援を実施した。
- ⑤ 青少年クラブの活性化に向けた支援強化
 - ・新規クラブ員が日光市で1名確保された。
 - ・各市・地区組織それぞれで独自の活動を支援できた。



いちご体験会



地区青少年クラブ視察研修会

(3) 今後の方向・課題

- ・農業系の高校生に対し、農業の魅力を伝えて就農意欲の喚起を図る。
- ・園芸産地と連携し、就農研修制度の充実と研修制度の認知度向上等を図る。
- ・Uターン就農者確保のため、啓発資料の配付や就農支援サイトを活用したPRを行う。
- ・就農定着のサポート体制強化のため、新規就農者のリスク管理表等に基づく個別支援を行う。
- ・青少年クラブの活性化に向け、新規クラブ員の加入推進や各市・地区組織の活動を支援する。

7 多様な担い手の確保と稼げる経営体の育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：認定農業者、法人化志向農業者、生産組織、6次産業化実践・志向農家、若手女性農業者、女性農業者、集落営農組織

(1) 普及活動の経過

- ① 経営高度化による個別経営体の育成
 - ・意欲ある経営体をリスト化し、診断及びカルテ作成を行った。3経営体に対して専門家の個別派遣を実施した。
 - ・農業経営相談会を開催した。専門家を招へいし、経営相談を実施した（5件9名）。
 - ・経営者意識を高めるため、男女共同参画・経営高度化研修会を開催した（40名出席）。
 - ・市と連携し、経営改善計画の作成と審査を支援した（計108件、内再認定79件、新規29件）。
 - ・経営改善情報誌「Power up!!」を発行し（2回）、認定農業者等に配付した。
 - ・6次産業化実践農家に対してセミナー等の情報提供、専門家派遣（1件）、新規事業相談（5名）を行った。
- ② 地域を担う女性農業者の確保・育成
 - ・講座制研修「スタートアップ講座」や「アクティブ講座」交流会を開催し、「かみつが農業女子」への加入推進とともに個別プロジェクトの支援を行った。
- ③ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編
 - ・鹿沼市南押原地区内の5集落営農組織で「集落営農のあり方検討会」を実施し（2回）、組織の課題を整理した。
 - ・鹿沼市千渡地区ほ場整備推進協議会営農検討部会の話し合いを支援し、有機酒米・さといもの現地研修会を実施した



経営相談会



経営高度化研修会



アクティブ講座

(2) 普及活動の成果

- ① 経営高度化による個別経営体の育成
 - ・「農業経営相談会」の開催や専門家と連携した個別支援を実施したことで、経営改善の方向性が明確化された。R6年6月に個人から、R7年2月に任意組合から、それぞれ法人化した。
 - ・経営改善情報誌や経営発展研修会を通して、認定農業者の経営者意識が向上した。
 - ・6次産業化を実践する経営体にアンケート等により新規に6次産業化を開始した又は始めようとする経営体を把握できた。
- ② 地域を担う女性農業者の確保・育成
 - ・「かみつが農業女子」の交流や活動が活発化し、それぞれの課題解決に向けて個別プロジェクトが3件実施された。
- ③ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編
 - ・「集落営農のあり方検討会」の中で、現状を共有化したことにより、解決策の一助として5集落営農組合による連携協定の締結につながった。
 - ・鹿沼市千渡地区では、有機酒米生産の試験栽培が行われるとともに高収益作物としてさといものが生産され系統出荷が行われた。

(3) 今後の方向・課題

- ・関係機関等と連携し、意欲ある経営体を確保する。コンサルティングにより経営体の問題点と課題を明らかにし、専門家と連携してコンサルテーションを行うことで経営管理、労務管理、法人化、経営継承等の課題解決を支援する。
- ・経営改善情報誌の内容の充実と経営改善に向けた研修会を開催し、経営者意識の向上を図る。
- ・6次産業化を志向する経営体に、研修会や商談会等について情報提供し、継続的に支援する。
- ・「かみつが農業女子」のプロジェクト活動についてのフォローアップと引き続き加入推進を行う。
- ・5集落営農組織の連携協定が実効性を高めるため継続して会議等の開催を支援する。
- ・鹿沼市千渡地区については、高収益作物の作付け拡大を支援する。

8 持続可能な地域農業の構築

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA生産組織、直売所運営組織、JAかみつが、いちご生産者、鹿沼市、日光市、県西環境
森林事務所、認定農業者、生産組織、実証展示ほ農家、有機農業者

(1) 普及活動の経過

- ① 野生鳥獣による農作物の被害軽減
 - ・市鳥獣被害防止対策協議会による鳥獣被害防止柵の設置及びくくりわな・箱わなの設置を支援した。
 - ・ぶどう、麦、コンニャクの農家を巡回し、獣害（イノシシ、ハクビシン等）の被害状況と対策の実施を支援した。
- ② とちぎグリーン農業の推進（みどりの食料システム戦略の推進）
 - ・上都賀地方農業振興協議会農業技術担当者連絡部会担い手育成専門部会議（7/2、1/30）において、市や関係機関との連携を図るとともに、市グリーン農業推進協議会の設置を支援した。
 - また、管内の有機栽培の実態を把握するため有機農業実態調査を行い、市協議会と情報共有を図った。
 - ・農業経営情報誌「Power Up!!」に「みどり認定」の記事を掲載し農業者への周知を図るとともに、JA生産組織等への個別推進を行った、
 - ・有機酒米の栽培指導（千渡地区：5/1、8/31、12/3）を行った。



獣害対策合同研修会(9/30)



有機酒米検討会(千渡地区 8/31)

(2) 普及活動の成果

- ① 野生鳥獣による農作物の被害軽減支援
 - ・今年度は鹿沼市において鳥獣被害防止柵 7,225m、箱わな 5 基、くくりわな 100 基、日光市において鳥獣被害防止柵 3,598m、くくりわな 65 基が整備された。
 - ・ぶどう、麦、コンニャクの農家について、獣害（イノシシ、ハクビシン等）の被害状況と対策について支援した。
- ② とちぎグリーン農業の推進（みどりの食料システム戦略の推進）
 - ・グリーン農業について理解促進が図られ、両市において市推進体制が整備された（鹿沼市 3 月、日光市 7 月）。
 - ・みどりの食料システム法に基づくみどり認定について、個別認定 4 件、グループ認定 6 件 106 名（合計 110 名）がされ、環境負荷低減事業活動の意識向上が図られた。
 - ・千渡地区で 3 名の農業者が有機酒米を栽培した。

(3) 今後の方向・課題

- ・2市の野生鳥獣害対策協議会と連携しながら、被害の情報を共有化し、対策と指導を継続して行う。
- ・市の振興計画との整合性を図りながら、とちぎグリーン農業推進方針の実現に向けて、市グリーン農業推進協議会の運営を支援する。
- ・「みどり認定」について、JA生産組織への個別推進及び経営改善情報誌等による農業者への周知を図る。